



西村証券

チーフストラテジスト
門司総一郎の

ウィークリーレポート

2022年
9月26日
発行

第149回

「設備投資は是か非か」

～積極的な投資で主導権を～

初めに

先日、弊社において「門司総一郎を囲む会」と題して勉強会を開催しました。大勢の方にご出席いただき、ありがとうございました。その際、設備投資についてご質問を受けましたが、時間の関係などで十分に回答できませんでした。そこで、今回は設備投資について自分なりの見方をお話しします。

世界経済はどうか

設備投資をする前提としては、今景気が良い、あるいは今後良くなる、ということが必要です。しかし、現在の情勢を見ると、インフレやそれに伴う金融引き締め、さらに戦争も続いているなど不透明感満載で、設備投資に二の足を踏みたくなるのももっともです。しかし自分は、ここが設備投資の絶好のチャンスと見ています。それは、現在の世界が様々な課題を抱えており、課題解決のための需要が期待できるからです。

その典型が環境問題です。9月23日付けの日本経済新聞は、韓国の鉄鋼大手ポスコ・ホールディングスが環境負荷を抑える技術の導入に今後5年間で20億ウォン（約2兆円）を投じる、と報じました。巨額の資金ですが、環境は今最も注目されている課題であり、この分野に大量の資金を投じようとする企業はポスコ以外にもいくつもあるのは間違いないでしょう。

課題があるからチャンスがある

課題があるのは環境分野だけではありません。安全保障、食糧、パンデミックもまだ解決したわけではありません。見方によっては、こうした課題はピンチでもありますが、むしろチャンスと捉えて積極的に設備投資するべきだと思います。少し様子を見てから、という方もいらっしゃると思いますが、グズグズしていると好機を逃すことになりかねません。孫子も、慎重すぎてチャンスを逃すことを戒めています。この教えは設備投資にも通じるものがあるでしょう。

政府との連携も不可欠

企業が積極的に設備投資を進める条件としては、政府の関与が挙げられます。例えば、米国ではバイデン大統領が主導してEVの普及に努めており、新車販売に占めるEVの割合が60%に急上昇しているそうです。日本でも、菅元首相の在任時に政府が主導して温暖化対策を進める動きがありましたが、最近はそのような話をほとんど聞きません。環境だけでなく他の課題も含めて、政府の積極的な関与が設備投資の増加のために必要だと思っています。



チーフストラテジスト
門司さんにきいてみよう!



西村証券株式会社 NISHIMURA SECURITIES Co., Ltd.
京都市下京区四条通高倉西入立売西町65番地(本社)
TEL:075-221-9390(本店営業部)

金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第26号
加入協会:日本証券業協会 主な事業:金融商品取引業
指定紛争解決機関:特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター

本書面は特定の金融商品の勧誘を目的として作成したのではなく、あくまで情報提供を目的とした書類です。書面上の株式市場見通し等は、本書面作成時の当社予想ですが、その後の市場動向・結果・影響等について当社が保証または責任を負うものではありません。また内容については予告なしに変更される場合もあります。本書面の著作権は当社に帰属します。当社の文章による承諾なしに、第三者への配布・コピー等はご遠慮ください。